



**障害のある児童・生徒が放課後を安心して過ごせる施設実現を！**

**出浦 正夫 議員**

**質** 障害のある児童・生徒の放課後等デイサービス事業所を設置する必要がありますが、対策を伺います。

**答** 現在、町内には放課後等デイサービス事業所を利用しての児童・生徒は7人おりますが、いずれも秩父市内の放課後等デイサービス事業所を利用しており、帰宅の際には保護者が市内まで迎えに行っている状況です。この状況を踏まえ町では、次の取組を行ってきまし

た。



力を依頼し、障害の特性等により、対応が可能な児童について受け入れていただいております。

2 点目として、秩父市内に開設予定の、放課後等デイサービス事業所の設置に当たり、各市町で一定の負担をする方向で協議をしております。

3 点目として、一定の基準を満たすことにより放課後等デイサービス事業等が可能になる基準該当事業所の登録手続きに関する規則を制定し、介護保険事業所等が町に登録することにより放課後等デイサービス事業所を開設することができる制度を整えました。

以上の取組と併せ、障害福祉サービス事業所、介護保険事業所等から意見を伺いながら、放課後等デイサービス事業所の設置方法について検討し

てまいります。

**質** 障害のある児童・生徒の父母・保護者の切実な声を聞くため、定期協議の場を持つ必要があると考えますが、いかがですか？

**答** 昨年12月27日には小鹿野町障害者福祉を考える会の皆さんと町長を交えた懇談会を開催し、皆様の声をお聞きする機会を得ました。今後も定期協議を続けて行きます。



**持続可能なまちづくりについて**

**高橋 謙治 議員**

**質** 国連で採択された持続可能な開発目標（SDGs エスディーゼイズ）は共通の目標・言語として、政策やビジネス、生活などの選択や意思決定の前提となると思います。

**答** DGS の理念や方向性を踏まえて取り組む」としており、持続可能で誰一人取り残さない社会の実現を目指していきたいと考えております。

当町では、豊かな自然資源を活用し、地域経済の創生として、脱炭素化とともに地域循環共生圏をつくるのが重要になると考えますが、SDGs を取り入れていくのかお伺いします。

**質** 今後の持続可能なまちづくりの推進にあたり、現在の組織体制で推進可能であるのか、課題等はあるのかお伺いいたします。

**答** 国では、自治体によるSDGs の達成に向けた先導的な取組10事業をモデル事業として選定をし、経済・社会・環境の三側面をつなぐ統合的取組を行っています。現在の町の組織では横断的な取組に弱い部分もあり、推進する組織も必要と感じておりますので組織づくりに向けて検討して参ります。

**質** 公共交通については、地域活性化の血管にあたります。現在の課題と今後の方向性など、公共交通政策についてお伺いいたします。

**答** 町の公共交通につきましては、関係各課で組織した会議で検討しておりますが、小鹿野町内での運行に限らず、秩父地域での公共交通のあり方の検討も必要であると考えており、ちちぶ定住自立圏の取組の中で公共交通の利便性確保など積極的に対応して参ります。

**答** 第2次小鹿野町総合振興計画の基本構想では「持続可能な開発目標（S

## 小鹿野町議会行政視察研修報告

平成31年1月8日・9日の2日間、長野県下條村において「過疎化対策における村存続のために行った5つの取組」について、同県富士見町において「移住とテレワーク応援プロジェクト事業」について行政視察研修を実施しました。

### ○過疎化対策における村存続のための5つの取組(長野県下條村)

下條村では、平成に入り加速する過疎化に、村の存続をかけた5つの取組について説明を受けました。

一つ目の「身の丈にあった公共事業」は、国県が主導で進める公共下水道整備事業を村の特性に合った合併浄化槽設置に切り替え、整備費用と後年度の維持負担を大幅に抑えるものでした。

二つ目は「村役場の再編と職員の意識改革」です。組織のスリム化に取り組み、3割の職員を減らしました。また、民間企業の経営の厳しさやコスト意識を体感させ、村の経営に役立てることでした。

三つ目の「住民参加型の施設整備、建設資材支給事業」は生活道など小規模な工事は、それを必要とする地域に建設資材を支給し、住民自らが施工する事業です。これは、大きな経費削減に加え、細かい要望に迅速かつ的確に対応でき、また最適な独自の施工ができます。さらには、住民自らが作ったことにより、共有の愛着がわき、施工後の管理も自主的に行われています。最大の成果は自助、互助、共助の考えが生まれ、村民総参加の村づくりの基本となりました。

四つ目の「住宅施策と少子化対策」では村単独で10棟124戸の若者定住促進住宅を建設しました。そして、隣接する飯田市の半額の家賃としました。これにより、事業着手前の予想を上回る村の人口を確保することができました。

五つ目の「子育て支援の拡充」では、小鹿野町のように数々の施策を行っていますが、加えて、3歳以上の保育料の無料化と小中学校入学祝い金等を行っています。

これらの取り組みにより、最近20年間の合計特殊出生率は、ピーク時に2.59(全国1.45)、平均でも1.67(全国1.37)と、常に全国平均を上回る成果を果たしました。

しかしながら、近年は再度の少子化が始まり、人口減少が顕著になってきているとのことです。そのため、現在の若者定住促進住宅入居者に持ち家を促すよう、新築や土地取得の費用に補助を行い、この転居で空いた部屋に次の子育て世代の入居を図るほか、新たな移住・定住促進、未婚者対策も行うとのことです。



下條村役場にて

### ○移住とテレワーク応援プロジェクト事業(長野県富士見町)

富士見町では、人口減少と若者の就職による流出への対策、「富士見町テレワークタウン計画」を視察しました。

近年は、子育て世代を中心に若者の間でも地方への移住希望者が増加しているものの、仕事や家の確保が課題となっています。しかし、インターネット環境を利用したテレワーク(離れた場所で働くという意味)という働き方により、首都圏の企業から収入を確保しながら地方で生活することが可能になりました。一方、富士見町は首都圏や中京圏から2~3時間と程よい距離にあり、また八ヶ岳など雄大な自然が身近にあり、移住先として魅力があります。そこで富士見町は、このテレワークという働き方を推奨することで、首都圏から富士見町への人の流れをつくっていくことを目指しました。

この計画では、ホームオフィス(自分の家で働く)でテレワークができることを実証するため、町内の空き家を利用した移住モニターを行いました。実際に富士見町へ移住し、テレワークを活用して働き、さらに、生活の様子を発信し移住希望者へのPRも行うものです。

また、町が用意した「富士見森のオフィス」にIT関連企業8社を迎え、サテライトオフィス(勤務者が遠隔勤務をできるように通信設備を整えたオフィス)をスタートしました。都心から離れても快適に仕事ができる環境づくりを行いました。このオフィスは、今では新しい働き方を実現する場所としても育ち始めているそうです。

産業の誘致に加え、地元で新たな産業を生み出す施策としても魅力的でありました。小鹿野町も、東京から程よい距離で、自然も豊かであり、同じように取り組めるのではないかと感じました。



富士見森のオフィスにて

### ○視察を終えて

富士見町、特に下條村の人口減少に対する取り組みを学ばせて頂きましたが、それぞれの施策は、一時的に高い効果があっても、なかなか決定打にはならないことを実感しました。小鹿野町でもさまざまな取り組みを行っていますが、さらにいろいろな政策を考え、また複数の施策を組み合わせたり、状況に応じて柔軟に変えていったり、根気よく連綿と対応していくことが必要であると痛感しました。